

一般質問⑥ 政友クラブ 久保 忠一

大津波に対する防災と危機管理について

問 大川小の教訓から、携帯通話不能時に大津波の情報提供の仕方として河川に面した学校などでは特に、直接無線機を持たせて、最前線や防災課から直接逐次の情報を流すように提案する。

答 市役所と通話可能な携帯型無線機を順次各学校に配備しています。

問 保育園等と避難所に指定されている公民館等の配備は

答 公民館には可搬型が配備されているが、その他も配備を進めていきたい。

問 警報が修正されたことを知らずに犠牲になった消防団員もいたので、個々の団員に対する無線機の補助は。

答 直ちには難しいが、その方向で考えていきます。

問 学校の災害用非常食などの備蓄は

答 今後積極的に進めていきます。

被災地では縦割り行政が直撃し、避難所の運営や待遇において問題があったが、職員がマニュアル頼みではなく横断的な課の運営ができるよう話し合うべきだ。

答 日頃から関係各課間の様々なケースを想定した協力体制を構築できるよう防災計画を見直していきます。

提案 万一の避難所生活に備え、持病のある方に常備薬は2週間分予備に持つよう指導して頂きたい

問 被災地からの瓦礫等の処理の為の受け入れについて

答 きちんとした計測と住民への丁寧な説明を行ったうえで、福島以外の被災地の瓦礫の受入を積極的に受入れるべきと考える。また、県の姿勢はどうか。

答 清掃センターでは困難だが、民間1施設が災害廃棄物の破碎を行う中間処理施設として承認を受けている。現在県では他県の瓦礫の受入はしていない。今後

本市としても被災地復興の為に出来る限り努力していきます。

問 震災後の鴨川市企業の経済情勢と市の中小企業資金融資の利用状況について

答 鴨川市では4月に緊急経済対策補助金を決定し、一定以上売上減少が見込まれる場合などに限定し鴨川市の中小企業向け融資が行えるなどの説明があったが、利用状況はどうか。

答 従来1%であった運転資金の利子補給を2%とし、融資限度額を2千万としました。十一月末での利用状況は、申込件数十件中9件の融資が決定し金額にして昨比9.1倍の2773万円でした。市内中小企業の経営に貢献できたと考えます。

問 震災後の鴨川市の中小企業の業績の状況について

答 関係者によれば、最近の売上高は8割程度に回復しているが、依然不透明です。

合併特例債期限延長と総合的経済情勢に鑑みた新市民会館建設の再検討

問 これから国会で被災地以外でも5年間の合併特例債延長が今後審議されるが、すでに与野党合意というところで、延長を前提に計画を進めるべきでは。

答 これまでに庁内、外部の検討委員会やアンケート調査で十分な審議討論は尽くされており、当初の予定通り進めます。

問 特例債の延長の趣旨として、今後三十年間で起きる確率の高い津波対策の見直しなどを十分に行うことも必要と考えるが。

答 今の場所は地域振興の観点から重要で、防災上の施設としての機能も持たせる目的があります。

問 避難に耐えうる物とすれば、安全機能コスト面から時間をかけて考えるべきだが。

答 その点も十分に協議検討した結果です。

問 外部検討委員会に特例債期限延長の可能性の情報を伝えていないではないか。

二六年度の完成をめざし進めるべきという本市の判断の中で決めました。

問 一方で国や市内経済情勢にも鑑み、この時期の決定はよほどの大義が必要ではないか。

答 合併時の新市まちづくり計画の中で計画的に進めてきた結果で、元利償還金の7割が交付税措置される有利な特例債ですので、市内経済情勢によらず、進めていきます。

問 もっと柔軟に対応して欲しい。経済や観光にも貢献できるように工夫が必要だ。

答 いずれにせよ、まず場所を決めることが先決です。

問 仮に今の場所としても、その後の検討は5年延長を視野に焦らず行うべきだ。

答 延長は視野に入れませんが、延長することは国や被災地への財政支援にも繋がります。

答 貴重なご意見を承りました。